

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		3102000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	水質測定機器等の整備及び維持管理事業			部	水道部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	施設課		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年		16年以上		
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	浄配水・計画担当		根拠法令等	●有 [水道法(第20条)]				●無		
基本施策	4	水質管理の充実		担当者名	三宮慎史		内線	379		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	99	款	項	目	事業	その他 []							
事業目的	誰もがいつでも安全・安心な水道水を利用している。					事業概要	いつでも安全・安心な水道水を供給する体制を確保するため、水質測定機器等の計画的な整備を行う。							

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		18,802,821	18,815,000	18,801,325	9,434,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	18,802,821	18,815,000	18,801,325	9,434,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	18,802,821	18,815,000	18,801,325	9,434,000
職員数(人/年)	0.52	0.52	0.52	0.52	
職員人件費(B)	4,058,575	4,089,800	4,089,800	3,993,080	
総事業費(A+B)	22,861,396	22,904,800	22,891,125	13,427,080	
人件费率(B/(A+B))	17.8%	17.9%	17.9%	29.7%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.9%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所で計測地点を毎日24時間計測をする。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を行った。
令和元年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所で計測地点を毎日24時間計測をする。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を行った。
令和2年度	水道法の水質基準等(衛生上の処置)の規定値内であることが必要なので、市内南北管末及び中央浄水場配水2系統及び南部配水場配水の5箇所で計測地点を毎日24時間計測をする。水質基準等の規定値を逸脱しそうな時は排水の処置を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
市民に安全な水道水を供給するには、水道法の水質基準(衛生上の措置)を遵守する必要があり、目標とする水質基準等を常に監視し、適正に確保することが出来たので達成したと判断した。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	測定誤差による調整及び異常値の確認作業が発生する。		
考えられる対応策	測定誤差が確認された場合は、受注者へ連絡し確認作業を行い職員へ報告を行う。異常値の場合は、担当職員所持の携帯電話メール宛に異常値の通知が自動送信され、状況により対応する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民へ供給する水道水の水質が適正に管理が出来ているので、順調に成果が上がっていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	市内全域の水質管理の向上の観点から、今後、水質測定機器等2基を増設する予定である。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		自己水源井の更新及び維持管理事業		所属コード	3102000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名				部	水道部		実施主体	●市		県		国			
実施主体				課	施設課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年			
継続年数				係・担当	浄配水・計画担当		根拠法令等	●有 [水道法第5条]		無					
根拠法令等				担当者名	三宮慎史		内線	379		事業の対象		■全市民			
担当者名				内線	379		事業の対象		市民の一部		内部職員				
内線				目			事業の対象		その他 []						
目				事業											
事業目的				誰もがあつても安全・安心な水道水を利用している。				事業概要				いつでも安全な水道水を供給する体制を確保するため、老朽化した水源井の計画的な更新等を行う。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		33,103,460	15,236,000	13,516,591	50,522,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	13,627,628	12,919,000	12,149,151	14,140,000
	維持補修費	1,094,232	1,141,000	1,140,640	5,010,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	18,381,600	1,176,000	226,800	31,372,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	33,103,460	15,236,000	13,516,591	50,522,000	
職員数 (人/年)	0.47	0.47	0.47	0.47	
職員人件費 (B)	3,668,327	3,696,550	3,696,550	3,609,130	
総事業費 (A+B)	36,771,787	18,932,550	17,213,141	54,131,130	
人件費率 (B/(A+B))	10.0%	19.5%	21.5%	6.7%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	88.7%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施した。 第4水源井の機械・電気の修繕を実施した。
令和元年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施した。 第5水源井の電気の修繕を実施した。
令和2年度	各水源井等の巡視点検、施設管理を実施する。 水源井水準の測量を実施する。 第3水源井の井戸内状況調査を実施する。 第3水源井の機械・電気の修繕を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
改修した施設数	箇所	計画	1	1	改修率	%	目標	33.33	44.44
		実績	1	1			実績	33.33	44.44
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	田口昌央
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	適正な水量が確保され安定的に運用されていることから、概ね達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 偏りがない C:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	効率的な水道事業運営や安定的な県水の受水、緊急時や災害時の配水を考慮し、市内に8箇所ある自己水源井の改修、または再配置を含めて検討する必要がある。 緊急時や、災害及び渇水時において、必要最低限の水量を確保できるように、自己水源井の現状把握や改修計画等の検討や見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	自己水源井の施設は、耐用年数を経過している箇所が多く、リスクが高い状況であるが、改修を便宜進めていることから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	震災や災害に備えて、貴重な水資源として自己水源井を確保するために、老朽化した施設の計画的な改修を進める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		民間への業務委託推進事業		所属コード	3101000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名				部	水道部			実施主体	●市		県		国		その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	経営課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり			係・担当	給水・料金担当			根拠法令等	●有		[地方公営企業法第33条の2]				無	
基本施策	6	顧客サービスの向上			担当者名	盛内 英樹		内線	369		事業の対象	■全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	99		款			項			目			事業				
事業目的	・安定した給水と顧客サービスの向上を図るためには、経常経費の増加を抑制する必要があることから、水道料金に関する業務及び給水受付業務を委託化する。							事業概要	・給水開始受付、検針業務、調定～請求～収納までの水道料金徴収業務(下水道使用料含む)全般及び給水受付業務を委託する。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		83,658,420	81,096,000	81,096,000	81,840,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	83,658,420	81,096,000	81,096,000	81,840,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	83,658,420	81,096,000	81,096,000	81,840,000	
職員数(人/年)		0.42	0.42	0.42	0.42
職員人件費(B)		3,303,300	3,303,300	3,303,300	3,225,180
総事業費(A+B)		86,961,720	84,399,300	84,399,300	85,065,180
人件費率(B/(A+B))		3.8%	3.9%	3.9%	3.8%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	さらなる顧客サービスの向上と経費の節減を図るため委託業務内容の見直しを行い、平成31年4月1日から令和6年3月31日までの委託期間の入札を実施した。その結果、現行と異なる業者が受託した。そのため、現行受託業者と新規受託業者との間で業務が円滑にできるよう調整を図った。
令和元年度	受託業者が変更になったことから、顧客サービスの低下が生じないよう受託業者と密に連携を図った。
令和2年度	委託業務により引続き顧客サービスの向上と経費節減を図る。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
水道料金徴収件数	件	計画	43,649	44,710	収納率	%	目標	99	99
		実績	43,455	44,542			実績	99	99
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	東 征司
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	成果指標は目標を達成したが、活動指標は目標に僅かばかり届かなかった。			

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地在大きい ● 余地がある 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他
		委託する業務内容の見直しを検討する。

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	業務委託により、職員が業務に関与する機会が少なくなるため、職員の業務に関する知識の低下が懸念される。 業務に必要な知識について、研修等に積極的に参加するとともに、後任の職員に対しても知識を継承できるように努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	委託業務が円滑に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	さらなる顧客サービスの向上と経費の削減を図るため委託業務内容を検討する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		直結給水向上事業		所属コード	3101000		位置付け	<input type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名				部	水道部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	経営課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input checked="" type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	5	安全な水を供給する体制づくり		係・担当	給水・料金担当		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無	
基本施策	6	顧客サービスの向上		担当者名	盛内 英樹		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員	
予算科目	会計	99	款	項	目	事業		その他 []	
事業目的	・八潮市直結増圧給水設計施工基準の運用により、顧客サービスの向上を図る。					事業概要	・給水方式について、従来は、主に3階建以上の建物は、原則として貯水槽方式を採用してきた。そこで、増圧ポンプによる直結増圧方式を採用することにより、貯水槽が不用となり、衛生面での維持管理が軽減されるため、八潮市直結増圧給水設計施工基準により運用を図る。		

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源				
職員数 (人/年)	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員人件費 (B)	2,107,337	2,123,550	2,123,550	2,073,330	
総事業費 (A+B)	2,107,337	2,123,550	2,123,550	2,073,330	
人件費率 (B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の運用向上に努めた。
令和元年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の運用向上に努めた。
令和2年度	八潮市直結増圧給水設計施工基準の運用向上に努める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
申請件数	件	計画	5	5	工事完了	件	目標	5	5
		実績	10	10			実績	10	9
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	東 征司
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) □ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 活動指標、成果指標とも計画数値を達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい □ 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある ● やや偏りがある □ 偏りがない □ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある ● 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	□ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	□ 大きな課題がある
考えられる対応策	直結増圧給水方式を採用した場合、分岐可能な配水管口径をφ75～φ350としているところであるが、八潮市においては、φ50の口径の箇所もあり、その路面に面した敷地では直結増圧給水方式は不可能となる。 φ50の配水管については、順次、敷設替えをしているところであり、敷設替えにより配水管口径の課題は解消される。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市直結増圧給水設計施工基準により円滑に運用している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	□ :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
	□ 重点化(拡充) □ 手段を改善 □ 効率・簡素化 □ その他
経営資源(R2年度比)	事業費 □ 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 □ 増加 ● 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		水路整備事業		所属コード	1701000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約			
部	建設部			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他						
課	道路治水課			継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上						
係・担当	工務係			根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無						
担当姓名	片岡 一則		内線	371		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []				
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	2	事業	2	
事業目的	・水路の計画的な整備を図り、排水の流下能力向上と、生活環境の改善を図る。					事業概要	・水路の排水能力を把握し、治水対策を図る。 ・水路整備工事により水路機能・流下能力の維持、確保を図る。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		50,602,800	71,302,000	88,879,500	126,943,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	50,602,800	71,302,000	88,879,500	126,943,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債			36,900,000	84,600,000
	その他				
一般財源	50,602,800	71,302,000	51,979,500	42,343,000	
職員数 (人/年)		0.65	0.80	0.80	0.80
職員人件費 (B)		5,112,250	6,292,000	6,292,000	6,143,200
総事業費 (A+B)		55,715,050	77,594,000	95,171,500	133,086,200
人件費率 (B/(A+B))		9.2%	8.1%	6.6%	4.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	124.7%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・水路整備工事(3件)、水路整備工事に伴う実施設計業務委託(2件)を実施した。 ・市内浸水常襲区域の現況調査を実施し、浸水被害軽減対策案の方針を検討した。
令和元年度	・水路整備工事を2件、水路整備工事に伴う実施設計業務委託等を2件実施。 ・市内浸水常襲区域の浸水対策に伴う実施設計業務委託等を3件実施。
令和2年度	・水路整備等工事を2件、水路整備工事に伴う実施設計業務委託等を4件実施予定。 ・市内浸水常襲区域の浸水対策に伴う水路整備工事を2件実施予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
水路整備工事	m	計画	222	147	水路整備延長	km	目標	93.53	93.68
		実績	222	189			実績	93.53	93.72
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%) <input type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 予算の範囲内で必要箇所の整備に努め目標を達成できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="radio"/> 偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input checked="" type="radio"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input type="checkbox"/> ある程度課題がある <input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	水害に対する安全性を高めるため、現況水路を活かしながら計画的に水路の機能向上を行っているが、土地利用の変化や近年の気候変動など、雨水の流出量も増えている。
考えられる対応策	市内の浸水被害を少しでも軽減するため、水路構造物等を調査し、効果的・計画的な水路の整備を実施していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		浸水被害を軽減するため、水路構造物等の調査結果を基に短期的な対策の方針を決定した。また、予算の範囲内で水路整備を行い、機能の向上を図った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減 労働量 <input checked="" type="radio"/> 増加 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	浸水被害を軽減するため、短期・中長期に分けて水路機能・流下機能の向上が図れるよう、水路整備を進めていく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		排水機場施設整備事業		所属コード	1701000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	排水機場施設整備事業			部	建設部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	施設管理担当		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無	
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	遠藤雅和		内線	371	
事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []								
予算科目	会計		款		項		目		事業
事業目的	・既存排水施設の整備工事 ・台風や集中豪雨の際に、河川の潮位に影響を受けずに効果的な内水排除を図るため、主要な落し（水門）等に自動ポンプを設置する。				事業概要	・既存排水施設の老朽化に伴う、設備整備工事。 ・主要な落し（水門）等に自動ポンプを設置。 ・新規に排水機場等を整備する場合に対応。			

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)	116,675,222			3,000,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費			3,000,000
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費	116,675,222		
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	116,675,222			3,000,000
職員数 (人/年)	0.60		0.60	0.60
職員人件費 (B)	4,719,000	0	4,719,000	4,607,400
総事業費 (A+B)	121,394,222	0	4,719,000	7,607,400
人件費率 (B/(A+B))	3.9%		100.0%	60.6%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 中馬場排水機場他5箇所を更新工事を行った。 排水機場等監視装置増設工事を行った。(3箇所)
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場の修繕、更新工事は「排水機場施設維持更新事業」に計上。 国と和耕排水施設の増設に向けた事前の打ち合わせを実施した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 和耕排水施設の増設に向けて、国と協議するための資料を作成する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
設備更新	箇所	計画	6				目標		
		実績	6				実績		
実施設計等	箇所	計画	0				目標		
		実績	0				実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	成果指標の目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	中川を管理する国土交通省江戸川河川事務所と排水施設増設に向けた事前打ち合わせを行い、今後の協議の道筋が整ったことから、指標に現れない目標を達成したと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	成果を高める工夫が考えられる
■ その他	(仮)長寿命化修繕計画を策定し、修繕と更新、新設をバランス良く進めていく工夫が考えられる。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	近年は、雨の降り方が局地化、集中化、激甚化しており、市民の安全、安心が脅かされつつある。大雨でも安心して暮らせるよう、排水機場等の増設や排水能力の増強を進めていく必要がある。		
考えられる対応策	水害に対する安全性を向上させるため、地域ごとに、計画的効果的な排水機場等の整備を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	綾瀬川放水路周辺地域の浸水被害を軽減させるため、和耕排水施設のポンプ増設に向けた具体的な検討をスタートできたことから、概ね順調と評価する。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	● :見直して継続	:他事業と統合して継続	
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	現状維持 削減
	労働量	● 増加	現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	市内の排水機場等の排水施設は、本市にとって重要な施設である。排水機場施設整備事業も含め、限りある財源のなかで、効果的な対応に努める。 また、排水先である河川管理者と排水量の増強等について、協議を行う。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		都市下水路整備事業		所属コード	1702000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 市長公約	
事務事業名	都市下水路整備事業			部	建設部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [都市計画法、下水道法] <input type="checkbox"/> 無	
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	中根 健文		内線	263	
事業の対象							<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員 <input type="checkbox"/> その他 []		
予算科目	会計			款			項		
目							事業		
事業目的	・都市下水路事業として、古新田排水区の内水排水能力の増強により、治水安全度の向上を図り、安全で快適な都市環境を形成する。					事業概要	・関係機関と排水量、運転調整に係る協議を行い、古新田ポンプ場の排水能力の増強を図る。		

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		48,320,000	0	0	357,000,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	48,320,000			357,000,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金	16,120,000			127,440,000
	県支出金				
	市債	27,700,000			197,900,000
	その他				
一般財源	4,500,000			31,660,000	
職員数 (人/年)		0.77	0.77	0.77	0.77
職員人件費 (B)		6,009,813	6,056,050	6,056,050	5,912,830
総事業費 (A+B)		54,329,813	6,056,050	6,056,050	362,912,830
人件費率 (B/(A+B))		11.1%	100.0%	100.0%	1.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・ポンプ増設に向けた実施設計を行った。
令和元年度	・実施設計の成果を基に、次年度からのポンプ増設工事実施に向けた手続き等を行った。
令和2年度	・ポンプ増設に伴う、構造物の杭基礎を約130本を行い、さらに土木構造物を作るための仮設工事を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・ポンプ増設に向けた関係機関との協議を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ排水量の増強を行う場合、相応の事務量を要する。また、ポンプを増強するための、技術職員が不足している。 ・技術者の不足を外部委託等で補う必要がある。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ増設に向け、埼玉県建築安全課や越谷建築安全センターとの手続きを進めたため、概ね順調である。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・古新田幹線は完了したが、古新田排水区の浸水被害軽減のため、土地区画整理事業や埼玉県と調整を図り、国庫補助金を導入し、ポンプの増設、ポンプ場の改築を実施していく。 ・日本下水道事業団への外部委託に向けた協議を行っていく。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		雨水流出抑制対策事業		所属コード	1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	雨水流出抑制対策事業			部	建設部			実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	下水道課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり			係・担当	計画・工務係			根拠法令等	●有 [下水道法施行令 補助金交付要綱] 無			
基本施策	1	治水対策の推進			担当者名	中根 健文		内線	263		事業の対象		
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	4	事業	2	●全市民 市民の一部 内部職員 其他 []		
事業目的	・雨水流出を抑制し、下水道や河川への負担軽減及び雨水の有効利用を図る。							事業概要	・雨水貯留施設を設置し、雨水の有効利用を行うものに対してその設置に要する経費の一部を助成する。 ①不用浄化槽の転用補助 80,000円/1件 ②市販の雨水貯留槽補助 25,000円/件を上限として、経費の1/2以内				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		320,000	580,000	34,000	580,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	320,000	580,000	34,000	580,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	320,000	580,000	34,000	580,000	
職員数(人/年)		0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)		3,121,981	3,146,000	3,146,000	3,071,600
総事業費(A+B)		3,441,981	3,726,000	3,180,000	3,651,600
人件費率(B/(A+B))		90.7%	84.4%	98.9%	84.1%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	5.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・不用浄化槽の転用補助 4件(17.58t) ・雨水流出抑制量: 17.58t
令和元年度	・市販の雨水貯留槽補助 2件(0.8t) ・雨水流出抑制量: 0.8t
令和2年度	・不用浄化槽の転用補助 5件(21.5t) ・市販の雨水貯留槽補助 8件(1.4t) ・雨水流出抑制量: 22.9t

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
利用件数	件	計画	13	13	貯留量	t	目標	22.9	22.9
		実績	4	2			実績	17.58	0.8
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・制度周知に努めているが、結果として申し込みが少ない。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 更なる制度の周知を図る。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	・平成15年度より事業開始しているが、本制度の利用件数は、年度間のばらつきが大きい。
考えられる対応策	・水洗化の促進活動や下水道工事前の普及活動などの機会を捉えて、更なる制度の周知に努める。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・活動指標や成果指標は、工事箇所(既成市街地、新市街地)や単年度の事業量による影響も受けるため、目標を下回った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	○:休止・廃止	□:終了・完了
	○:見直して継続	○:他事業と統合して継続	
	→ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(R2年度比)	事業費 増加 ● 現状維持 削減	労働量 増加 ● 現状維持 削減	
今後の実施方針(改善方針)	・令和2年度から新たに既成市街地(大瀬古新田地区など)の整備を行っていくため、本制度の利用促進が期待出来るともに、更なる制度の周知に努め、成果を上げていく。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		雨水整備事業		所属コード	1702000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
部		建設部		実施主体		● 市		県		国		その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法]		無							
基本施策	1	治水対策の推進		担当者名	中根 健文		内線	263		事業の対象		■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	2	事業	2	その他 []						
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 内水排除機能を向上させ、安全で快適な都市環境を形成するため、雨水幹線、八潮南部地区内の雨水管、市内ポンプ場等の整備を行う。 						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 雨水整備：葛西幹線の外、中川の河川改修に合わせた幹線等の段階的な整備 南部雨水整備：南部地区内の雨水管の整備 ポンプ場整備：中川の河川改修に合わせたポンプ場の整備 									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		181,906,225	322,466,000	244,925,310	1,164,655,792
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	181,906,225	322,466,000	244,925,310	1,164,655,792
財源の内訳	その他				
	国庫支出金	32,550,000	79,950,000	79,900,000	493,400,000
	県支出金				
	市債	32,500,000	119,200,000	152,420,000	599,500,000
	その他	8,457,453	1,600,000		1,600,000
	一般財源	108,398,772	121,716,000	12,605,310	70,155,792
職員数(人/年)		0.76	0.76	0.76	0.76
職員人件費(B)		5,931,764	5,977,400	5,977,400	5,836,040
総事業費(A+B)		187,837,989	328,443,400	250,902,710	1,170,491,832
人件費率(B/(A+B))		3.2%	1.8%	2.4%	0.5%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	76.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 葛西排水区の雨水幹線築造工事(L=46.0m)を完成した。 鳥内排水区の管渠等(L=720.0m)の実施設計と地質調査を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 伊勢野排水区の雨水管渠(L=105.0m)の実施設計と地質調査を行った。 南部地区内の雨水管渠工事(L=166.7m)を完成した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 鳥内排水区の雨水管渠工事を行う。 葛西排水区の雨水幹線築造工事を行う。 西袋排水区の雨水幹線の実施設計を行う。 南部地区内の雨水管渠工事を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
雨水整備延長	km	計画	0.9	0.4	雨水整備率	%	目標	48.6	49.3
		実績	0.46	0.17			実績	48.2	48.7
ポンプ場整備	箇所	計画	0		ポンプ排水能力	m³/S	目標	0	
		実績	0				実績	0	

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価		
R1年度の目標達成度		
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金活用事業の予算配分変更により、葛西排水区の雨水幹線工事は、計画に達しなかったが、八潮南部西一体型区画整理事業の管渠工事を実施できた。 	

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある <input type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当 <input type="radio"/>		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input checked="" type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 南部雨水整備は、土地区画整理事業の進捗により計画通りの事業執行ができない。 ポンプ場整備は、多額の経費を要する。また、計画・設計段階から専門的知識を有している技術者が必要となる。 		
	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理施行者と再度事業調整を行い、南部雨水整備の施工場所等の調整を行う。 国庫補助金の導入を図る。また、技術者の不足を外部委託等で補う必要がある。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金活用事業の予算配分変更により、活動指標及び成果指標は目標を下回ったが、土地区画整理施行者からの要望2箇所の整備を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と調整を図り、整備を効率的、効果的に行う。 また、事業実施について課題となる財源、技術者の不足について、国庫補助金の導入や外部委託等で対応していく。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	排水路維持管理事業			部	建設部		実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	工務係		根拠法令等	有 [] ● 無						
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	片岡 一則		内線	371		事業の対象				
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	2	事業	1	● 全市民		● 市民の一部	● 内部職員
事業目的		・水路及び調整池機能保持のため、水路等の適正な維持管理を実施する。(水路内に堆積する土砂、水路・調整池の雑草の、定期的な浚渫及び草刈等を実施する。)					事業概要		・水路の浚渫、清掃及び除草等により流下能力を維持するとともに、水路敷地上部の天端コンクリートの打設等を実施し、防草対策を講じる。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		101,444,940	68,629,000	113,563,036	76,619,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	486,000		53,658,426	61,619,000
	維持補修費	100,958,940	68,629,000	59,904,610	15,000,000
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	101,444,940	68,629,000	113,563,036	76,619,000	
職員数(人/年)	1.85	1.80	1.85	1.85	
職員人件費(B)	14,550,250	14,157,000	14,550,250	14,206,150	
総事業費(A+B)	115,995,190	82,786,000	128,113,286	90,825,150	
人件費率(B/(A+B))	12.5%	17.1%	11.4%	15.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	165.5%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(除草、水路しゅんせつ)及び市民要望等にあわせ適宜実施。 水路清掃(除草作業を11件)行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(除草、水路しゅんせつ)等業務委託を11件実施。 応急工事(水路構造物修繕、転落防止柵修繕、その他)を52件実施。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路清掃(除草、水路しゅんせつ)等業務委託を10件実施予定。 応急工事(水路構造物修繕、転落防止柵修繕、その他)は市民要望等に併せ適宜、実施予定。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市民要望に対する業者対応	件	計画					目標		
		実績		59			52	実績	
市民要望に対する職員対応	件	計画					目標		
		実績		136			128	実績	

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子 和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 随所に水路内堆積物が見られるものの、概ね適正な維持管理が図れた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある ■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	課題はほとんどない ● ある程度課題がある 大きな課題がある
課題	管理している水路の延長が長く、また、老朽化が進む中、計画的な維持管理ができていない。
考えられる対応策	巡視、点検を行い、構造の破損や堆積物などにより、流下能力が著しく低下している水路から機能の保持を図る。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	水路機能は応急的な対応により概ね保持できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(R2年度比)	事業費 ● 増加 現状維持 削減		
	労働量 ● 増加 現状維持 削減		
今後の実施方針(改善方針)	巡視、点検を強化し、引き続き、水路機能の保持に努める。		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	水路管理事務			部	建設部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	道路管理係		根拠法令等	有 [] ●無					
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	福島 智也		内線	267		事業の対象	■全市民	■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	1	目	1	事業	5	その他 []		
事業目的	・水路施設の適正な維持管理を行うと共に宅地開発に伴う雨水貯留施設等の整備を促進し、流出抑制対策に努める。						事業概要	・水路の計画的な整備を推進するため、用地測量を実施する。 ・整備された水路について、水路台帳整備を行う。 ・開発に伴う雨水貯留施設の設置について、適正な指導を行う。 ・法定外公共物等（水路）の払下げ及び付替え等の嘱託登記事務を行う。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		7,551,300	8,440,000	7,781,440	9,716,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	7,338,300	8,256,000	6,584,640	9,525,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	213,000	184,000	1,196,800	191,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
一般財源	7,551,300	8,440,000	7,781,440	9,716,000	
職員数(人/年)		0.90	0.90	0.90	1.20
職員人件費(B)		7,078,500	7,078,500	7,078,500	9,214,800
総事業費(A+B)		14,629,800	15,518,500	14,859,940	18,930,800
人件費率(B/(A+B))		48.4%	45.6%	47.6%	48.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	92.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路施設の適正な維持管理を図るため、水路占用申請等について指導を行った。 借地による遊水池の適正な管理を行った。 宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努めた。 水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進めた。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路施設の適正な維持管理を図るため、水路占用申請等について指導を行った。 借地による遊水池の適正な管理を行った。 宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努めた。 水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進めた。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 水路施設の適正な維持管理を図るため、水路占用申請等について指導を行う。 借地による遊水池の適正な管理を行う。 宅地開発に伴い雨水貯留施設等の整備について指導を行い、流出抑制対策に努める。 水路が整備された箇所などについて、水路台帳整備を進める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
水路台帳補正(発注業務長)	km	計画	0.5	0.5	水路台帳整備率(水路台帳総延長)	%	目標	17.91	18.16
		実績	0.23	0.57			実績	18.14	18.44

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	水路施設の適正な維持管理を図るための指導とともに、遊水池の適切な管理を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある やや偏りがある 偏りが無い 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・水路の境界確定延長が、境界測量の減少により、増加していない。 ・水路整備工事などに併せて予算を確保し、境界測量を実施していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・水路境界の確定延長に課題はあるが、水路施設の適正な維持管理を図るための指導とともに遊水池の適切な管理を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他		
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減		
	労働量	● 増加	現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	・水路は台風やゲリラ豪雨など雨水を流下させる施設として非常に重要な役割を果たしていることから、今後も適切な維持管理に努めていく。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		排水機場施設維持更新事業		所属コード	1701000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略 <input checked="" type="checkbox"/> 市長公約			
事務事業名				部	建設部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下 <input type="checkbox"/> 6~10年 <input type="checkbox"/> 11~15年 <input checked="" type="checkbox"/> 16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	施設管理担当		根拠法令等	有 [] <input checked="" type="checkbox"/> 無			
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	遠藤雅和		事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 全市民 <input type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員			
予算科目	会計	01	款	8	項	4		目	2	事業	3
事業目的	中川低地にある本市にとって、大雨時の浸水軽減対策として排水機場は必要不可欠な施設である。そのため、常に良好な状態に保持するため、各種点検をはじめ、機器の更新・改修・修繕などを行なう。					事業概要	排水機場の適正な運転を行うため、定期的な設備点検及び修繕計画をもとにした修繕・改修を実施する。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		88,757,990	397,260,000	338,833,056	197,353,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	88,757,990	397,260,000	171,355,856	77,551,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費			167,477,200	119,802,000
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債		135,800,000	130,500,000	82,800,000
	その他	5,050,489	46,962,000	3,342,000	39,100,000
一般財源	83,707,501	214,498,000	204,991,056	75,453,000	
職員数(人/年)	1.93	0.60	0.80	0.60	
職員人件費(B)	15,179,450	4,719,000	6,292,000	4,607,400	
総事業費(A+B)	103,937,440	401,979,000	345,125,056	201,960,400	
人件費率(B/(A+B))	14.6%	1.2%	1.8%	2.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	85.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 西袋排水機場他6箇所の設備修繕を実施した。 排水機場等の施設点検を実施した。 三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費を負担した。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 浮塚排水機場他3箇所の設備修繕を実施した。 排水機場等の施設点検を実施した。 三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費を負担した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 「八潮市公共下水道会計」の導入により、浮塚排水機場他3つの排水機場、その他の排水施設を一般会計で対応する。 木曽根排水機場の電気設備の更新工事(継続費)、その他修繕を行う。 三郷市との協定に基づく排水機場の維持管理費を負担する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
設備修繕	箇所	計画	7	6			目標		
		実績	7	6			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている ■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある □ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている □ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある □ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される □ その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) □ B:概ね達成できた(80%以上) □ C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した □ 成果指標の目標を達成した □ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 管理する排水機場、排水施設の修繕及び更新工事、各種点検等を計画通りに実施できた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
□ 余地が大きい ● 余地がある □ 余地が全くない	
判断理由	□ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある □ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる □ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる □ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる □ 成果を高める工夫が考えられる ■ その他 (仮)長寿命化修繕計画を策定し、修繕と更新、新設をバランス良く進めていく工夫が考えられる。

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
□ 偏りがある □ やや偏りがある □ 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
□ 余地がある □ 余地がない □ 受益者負担がない □ 非該当	
判断理由	□ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる □ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している □ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている □ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない □ ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	排水施設は様々な設備から構成されているが、限られた予算の中、全てを適切な時期に更新できていない。
考えられる対応策	保守点検により、状態が悪い施設から修繕等で応急的に対応しつつ、順次更新していく。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆ 遅れ
判断理由	
予算の範囲内で順次、設備の更新を実施しているが、未だ多くの施設で耐用年数を大きく経過している設備が多い状況であることから、総合評価としては、遅れとした。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	□ :現状のまま継続 □ :休止・廃止 □ :終了・完了
	● :見直して継続 □ :他事業と統合して継続
経営資源(R2年度比)	□ :重点化(拡充) □ :手段を改善 □ :効率・簡素化 □ :その他
	事業費 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減 労働量 ● 増加 □ 現状維持 □ 削減
今後の実施方針(改善方針)	排水機場については、修繕計画を策定し、計画的な修繕に努める。なお、当面の間は、修繕等で応急的に対応しつつ、保守点検結果により状態の悪い設備から順次更新していく。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		施設改修事業		所属コード	1702000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
部		建設部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	● 有 [下水道法]		□ 無							
基本施策	2	維持管理の充実		担当者名	遊馬 健二		内線	821		事業の対象		全市民		■ 市民の一部		□ 内部職員	
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	1	事業	2	その他 []						
事業目的	<p>・今後老朽化する下水道施設に対応するため、従来の事後的な修繕改修から予防的な改修への転換とともに、耐震化を図り、安全性・信頼性を確保する。</p>						事業概要	<p>・主要な管路等の耐震化及びポンプ場の耐震・長寿命化対策を行う。 なお、長寿命化対策は、令和元、2年度においてストックマネジメント計画に移行し、令和3年度以降に実施する。</p>									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		55,799,960	454,678,000	153,701,960	710,508,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	55,799,960	454,678,000	153,701,960	710,508,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金	18,200,000	189,050,000	51,380,000	336,520,000
	県支出金				
	市債	18,800,000	133,800,000	65,400,452	232,700,000
	その他	3,714,480	102,663,000	7,756,508	112,123,000
一般財源	15,085,480	29,165,000	29,165,000	29,165,000	
職員数(人/年)	1.89	1.89	1.89	1.89	
職員人件費(B)	14,864,850	14,864,850	14,864,850	14,513,310	
総事業費(A+B)	70,664,810	469,542,850	168,566,810	725,021,310	
人件費率(B/(A+B))	21.0%	3.2%	8.8%	2.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	33.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設を適正に管理するため、西袋汚水中継ポンプ場の改修(ハンドキャリア外)を行った。 南後谷ポンプ場改修工事を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設を適正に管理するため、西袋汚水中継ポンプ場の改修(しき脱水機外)を行った。 南後谷ポンプ場改修工事を引き続き行い、さらに南後谷ポンプ場改修(Ⅱ期)工事に着手した。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道施設を適正に管理するため、西袋汚水中継ポンプ場の改修(流入ゲート修繕外)を行う。 過年度に着手した南後谷ポンプ場改修工事及びⅡ期工事を引き続き行い、さらに南後谷ポンプ場改修(Ⅲ期)工事を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
ポンプ場改修	式	計画	1	1	西袋汚水中継ポンプ場機能保全	%	目標	100	100
		実績	1	1			実績	100	100
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・ポンプ場の老朽化の著しい箇所を改修し、適切な管理を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地がない D:受益者負担がない E:非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴い、今後、施設改修の増大が見込まれる。また、耐震化も急がれるため、対応する体制作りが急務である。 財源として、国の補助金の活用を図る。また、職員で賄えない業務について、外部委託等を検討する。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)

☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)

☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> 西袋汚水中継ポンプ場の緊急性の高い箇所の改修を行った。 南後谷ポンプ場の改修工事を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> 供用開始区域の拡大による汚水量増加に伴う施設への負担増や、施設自体の経年劣化に伴い、施設の耐震や長寿命の改修費は増大するため、改修の優先順位を計画的に設定する。また、定期的な点検の実施により、施設のLCCの最小化を図っていくとともに、職員で賄えない業務については、外部委託等で対応していく。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		維持管理事業		所属コード	1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		維持管理事業		部	建設部		実施主体	●市		■県		□国	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		6 治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [下水道法]		□無			
基本施策		2 維持管理の充実		担当者名	遊馬 健二		内線	821		事業の対象		全市民	
予算科目		会計 03 款 2 項 1 目				1 事業 1				■市民の一部		□内部職員	
事業目的		・下水道施設の維持管理を行い、市民が支障なく利用できる ように下水道施設等の機能を確保する。						事業概要 ・汚水管渠等の維持を行う。 ・西袋汚水中継ポンプ場等の維持管理を行う。 ・下水道台帳の整備を行う。 ・令和2年度から公共雨水ポンプ場の維持管理費を負担する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		603,047,582	506,049,000	467,961,451	639,563,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	41,500,469	45,161,000	28,172,266	59,543,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	546,496,233	449,770,000	433,674,645	560,420,000
財源の内訳	普通建設事業費	15,050,880	11,118,000	6,114,540	19,600,000
	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	0			
	その他	600,347,582	502,819,000	464,731,451	636,333,000
	一般財源	2,700,000	3,230,000	3,230,000	3,230,000
職員数 (人/年)		1.22	1.22	1.22	1.22
職員人件費 (B)		9,595,300	9,595,300	9,595,300	9,368,380
総事業費 (A+B)		612,642,882	515,644,300	477,556,751	648,931,380
人件費率 (B/(A+B))		1.6%	1.9%	2.0%	1.4%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	92.5%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・汚水管渠の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い機能の維持を図った。
令和元年度	・汚水管渠の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い機能の維持を図った。
令和2年度	・汚水管渠の清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持管理・保安業務を行い機能の維持を図る。 ・公共雨水ポンプ場 (南後谷、西袋、鳥内) の維持管理費を負担する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
ポンプ場保守点検	式	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		
汚水管渠清掃	式	計画	1	1			目標		
		実績	1	1			実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	・下水道施設の維持管理に努め、機能の維持を図った。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当			
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・供用開始区域の拡大に伴い下水道施設が増大している。また、施設の老朽化が進んでいる状況であり、維持管理費の増加が見込まれる。 ・下水道施設のLCC(ライフサイクルコスト)が最小となるように計画的に点検を実施し、修繕を行っていく。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・污水管渠の調査・清掃や西袋汚水中継ポンプ場の維持・保安管理などを行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・供用開始区域の拡大や施設の老朽化に伴い、施設の維持管理は増大するため、経営状況を勘案し、計画的な維持管理を行い、施設のLCCの最小化を図っていく。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		公共下水道推進事業		所属コード	1702000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	公共下水道推進事業			部	建設部			実施主体	● 市		県		国		その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	下水道課			継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり			係・担当	管理係			根拠法令等	● 有 [地方財政法] 無							
基本施策	3	水質汚濁の防止			担当者名	遊馬 健二		内線	821		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	8	項	4	目	4	事業	1	事業の対象	その他 []					
事業目的	・公共下水道の整備により、都市の健全な発達を促し、市民の生活環境の向上を図る。							事業概要	・公共下水道事業を円滑に進めるため一般会計からの繰入を行い、事業の推進を図る。								

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		900,000,000	890,000,000	890,000,000	1,094,048,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
その他	900,000,000	890,000,000	890,000,000	1,094,048,000	
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	900,000,000	890,000,000	890,000,000	1,094,048,000	
職員数(人/年)	0.00	0.00	0.00	0.00	
職員人件費(B)	0	0	0	0	
総事業費(A+B)	900,000,000	890,000,000	890,000,000	1,094,048,000	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金900,000,000円を公共下水道特別会計へ繰出した。
令和元年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金890,000,000円を公共下水道特別会計へ繰出した。
令和2年度	・公共下水道事業を円滑に進めるため、基準内・基準外繰出金1,094,048,000円を公共下水道特別会計へ繰出す。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画			人口普及率。()の数値は、公会計移行による総務省方式へ見直し。	%	目標	79.2 (76.0)	79.6 (77.4)
		実績					実績	79.3 (76.2)	80.2 (76.8)
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・下水道事業が概ね順調に進捗した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も快適な都市環境づくりのため、公共下水道事業を積極的に推進していくが、基準外繰入金を抑制する必要がある。 ・下水道事業の経営健全化を図るための対応策 ・使用料及び料金体系の見直しによる料金収入の安定的な確保 ・投資効率の高い地区への重点的な投資 ・普及率及び水洗化率の向上 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標は目標に達しなかったが、新たな処理人口や水洗化人口は着実に増加しており、今後も引き続き普及率の向上に努めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口密度の高い地区への重点的な投資を進めるとともに、PR等による水洗化率の向上に努める。また、下水道使用料の見直しを段階的に行い、基準外繰出金の抑制に努める。 			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		一般管理事務		所属コード	1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
部		建設部		実施主体		●市		■県		□国		○その他					
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [都市計画法、下水道法]		□無							
基本施策	3	水質汚濁の防止		担当者名	遊馬 健二		内線	821		事業の対象		全市民		■市民の一部		□内部職員	
予算科目	会計	03		款	1		項	1		目	1		事業	2		その他 []	
事業目的	・下水道事業を適切に運営する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業審議会、下水道協会等、下水道事業の総務経理に関する業務を行う。 ・下水道使用料に関する業務を行う。 ・指定下水道工事店、排水設備工事責任技術者、排水設備工事申請、検査、指導に関する事務を行う。 									

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		27,495,432	38,073,000	36,972,803	7,775,000
事業費の内訳	委員報酬	54,000	146,000	60,000	365,000
	物件費	26,689,092	37,109,000	36,147,963	6,543,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	752,340	818,000	764,840	867,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	14,100,000	31,458,000	31,458,000	
	その他				
一般財源	13,395,432	6,615,000	5,514,803	7,775,000	
職員数 (人/年)	1.72	1.72	1.72	1.72	
職員人件費 (B)	13,527,800	13,527,800	13,527,800	13,207,880	
総事業費 (A+B)	41,023,232	51,600,800	50,500,603	20,982,880	
人件費率 (B/(A+B))	33.0%	26.2%	26.8%	62.9%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	97.1%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行った。 ・下水道事業審議会を開催した。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行った。 ・公営企業会計適用移行支援業務を委託し、資産調査などを行った。 ・公営企業会計システム導入業務を委託し、システム構築などの検討を行った。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行った。 ・下水道事業審議会を開催した。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行った。 ・公営企業会計適用移行支援業務を委託し、資産評価などを行った。 ・公営企業会計システム導入業務を委託し、ハード機器を導入しシステム構築を行った。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道事業を適切に運営するために一般管理事務を行う。 ・下水道事業審議会を開催する。 ・排水設備工事責任技術者・指定下水道工事店事務、排水設備の検査を行う。 ・公営企業会計システム保守点検業務を委託し、円滑に会計処理を行う。 ・企業会計への移行にあたり、経理等の研修会に参加する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
排水設備の検査	件	計画	—	—	水洗化人口	人	目標	—	—
		実績	539	452			実績	63,578	64,881
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	<ul style="list-style-type: none"> ・新市街地に比べ人口密度が高い既成市街地の整備量が多かったため、水洗化人口は着実に伸びている。 ・公営企業会計への移行ができた。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="checkbox"/> <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
<input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない D:非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・汚水処理に必要な費用を使用料でどの程度回収できているかを示す経費回収率(平成30年度決算統計)と比較すると、埼玉県平均の83.2%に対し、本市は73.3%と低い数値となっている。 		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料及び料金体系の段階的な見直しによる料金収入の安定的な確保 ・人口普及率及び水洗化率の向上 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・対前年度比で水洗化人口は、1,303人増加した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境や生活環境の向上を図るため、下水道整備を積極的に進める必要がある。また、今後も下水道運営の健全化を図るため、人口普及率・水洗化率の向上とともに、下水道使用料及び料金体系の見直しを行う。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		中川流域下水道建設事業		所属コード	1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	中川流域下水道建設事業			部	建設部			実施主体	市	● 県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境			課	下水道課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり			係・担当	計画・工務係			根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法] 無			
基本施策	3	水質汚濁の防止			担当者名	中根 健文		内線	263		事業の対象		
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	2	事業	3	■ 全市民 市民の一部 内部職員 その他 []		
事業目的	中川流域下水道の整備を図り、公共用水域の水質汚濁の防止を図る。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 流域下水道建設に伴い八潮市が利益を受ける分を負担する。 高度処理等の費用の負担をする。 				

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費(A)	161,807,056	253,170,000	206,100,466	120,000,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	161,807,056	253,170,000	206,100,466	120,000,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債	161,700,000	248,400,000	206,000,000	119,500,000
	その他				
一般財源	107,056	4,770,000	100,466	500,000	
職員数(人/年)	0.02	0.02	0.02	0.02	
職員人件費(B)	157,300	157,300	157,300	153,580	
総事業費(A+B)	161,964,356	253,327,300	206,257,766	120,153,580	
人件費率(B/(A+B))	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	81.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をする。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) ・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input checked="" type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input checked="" type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
● 課題はほとんどない ● ある程度課題がある ● 大きな課題がある	
課題	・特になし
考えられる対応策	・特になし

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	・下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続 ● :休止・廃止 ● :終了・完了
	● :見直して継続 ● :他事業と統合して継続
	→ <input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input checked="" type="checkbox"/> 増加 ● 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減 労働量 <input checked="" type="checkbox"/> 増加 ● 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・今後も引き続き、公共用水域の水質汚濁を防止するために、下水道法第31条の2により、八潮市が流域下水道から利益を受ける分の費用の負担をする。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		汚水整備事業		所属コード	1702000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		汚水整備事業		部	建設部		実施主体	● 市		県		国	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		6 治水と水循環によるまちづくり		係・担当	計画・工務係		根拠法令等	● 有 [都市計画法、下水道法]		無		● 16年以上	
基本施策		3 水質汚濁の防止		担当者名	中根 健文		内線	263		事業の対象		■ 全市民	
予算科目		会計 03 款 2 項 1 目		2 事業		1		事業の対象		■ 全市民		市民の一部	
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> 安全で衛生的な生活環境の整備をする。 公共用水域の水質汚濁の防止を図る。 		事業概要		<ul style="list-style-type: none"> 中川流域関連公共下水道として、下水道(汚水)の整備を行う。 		その他 []		内部職員		[]	

単位:円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		1,168,274,376	824,696,000	795,040,020	1,282,059,208
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	1,168,274,376	824,696,000	795,040,020	1,282,059,208
財源の内訳	国庫支出金	379,400,000	154,000,000	191,600,000	394,750,000
	県支出金				
	市債	775,500,000	521,400,000	486,900,000	670,200,000
	その他		30,701,000	70,910,608	29,000,000
	一般財源	13,374,376	118,595,000	45,629,412	188,109,208
職員数(人/年)	3.92	3.92	3.92	3.92	
職員人件費(B)	30,830,800	30,830,800	30,830,800	30,101,680	
総事業費(A+B)	1,199,105,176	855,526,800	825,870,820	1,312,160,888	
人件費率(B/(A+B))	2.6%	3.6%	3.7%	2.3%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	96.4%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・汚水管渠工事延長 φ200mm~φ300mm L=5.6km
令和元年度	・汚水管渠工事延長 φ200mm L=4.2km
令和2年度	・汚水管渠工事延長 φ200mm L=5.1km

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
整備面積	ha	計画	29.7	17.4	人口普及率。()の数値は、公会計移行による総務省方式へ見直し。	%	目標	79.2(76.0)	79.6(77.4)
		実績	18	17.3			実績	79.3(76.2)	80.2(76.8)
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価		
R1年度の目標達成度		
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	・下水道事業が概ね順調に進捗した。	

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
余地が大きい <input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地が全くない		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
偏りがある <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある C:偏りがない D:非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
<input checked="" type="radio"/> 余地がある C:余地がない D:受益者負担がない E:非該当		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input checked="" type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の進捗や要望に対応する国庫補助金の交付額の不足により、計画通りの事業を執行できない。 ・土地区画整理事業者等と再度事業調整を行い、施工場所等の調整を行う。また、国、県等に機会を捉えて国庫補助金についての要望を行う。 		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・成果指標は目標に達しなかったが、新たな処理人口や水洗化人口は着実に増加しており、今後も引き続き普及率の向上に努めていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="radio"/> :休止・廃止	<input type="radio"/> :終了・完了
	<input type="radio"/> :見直して継続	<input type="radio"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/>	重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から新たに既成市街地(大瀬古新田地区など)の整備を行っていく。 ・新市街地事業は、今後も土地区画整理事業の進捗に合わせて効率的に整備を行う。 		

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1702000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	水洗化促進事業			部	建設部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	下水道課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	管理係		根拠法令等	●有 [下水道法]				無		
基本施策	3	水質汚濁の防止		担当者名	遊馬 健二		内線	821		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	03	款	2	項	1	目	3	事業	1	その他 []			
事業目的	・下水道に対する住民の理解と協力を求め、水洗便所への切替への促進を図る。						事業概要	・処理区域内に住宅を所有する者に対し、排水管を八潮市公共下水道へ接続するために必要な工事に要する資金（水洗便所等改造資金）を貸し付け、水洗化率の向上を図る。 ・下水道未接続世帯に対して下水道に対する理解を深めてもらい、接続率の向上を図る。						

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		2,974,837	8,778,000	5,812,244	8,559,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	4,837	4,778,000	4,272,244	4,559,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
	その他	2,970,000	4,000,000	1,540,000	4,000,000
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	2,840,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000
	一般財源	134,837	5,628,000	2,662,244	5,409,000
職員数 (人/年)		0.77	0.77	0.77	0.77
職員人件費 (B)		6,056,050	6,056,050	6,056,050	5,912,830
総事業費 (A+B)		9,030,887	14,834,050	11,868,294	14,471,830
人件費率 (B/(A+B))		67.1%	40.8%	51.0%	40.9%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	66.2%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	・水洗便所等改造資金 10件 4,000,000円を貸付けた。
令和元年度	・水洗便所等改造資金 5件 1,540,000円を貸付けた。 ・水洗化促進業務 供用開始区域内の下水道未接続者に対して、下水道への接続の説明を行った。 供用開始予定区域内への受益者負担金及び下水道へ接続の説明を行った。
令和2年度	・水洗便所等改造資金 10件 4,000,000円を貸付ける。 ・水洗化促進業務 供用開始区域内の下水道未接続者に対して、下水道へ接続の説明を行う。 供用開始予定区域内への受益者負担金及び下水道へ接続の説明を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
貸付件数	件	計画	10	10	水洗化率(人口)	%	目標	93.5	93.5
		実績	12	5			実績	91.6	91.6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	岡田 亨
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
A:達成した(100%) <input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)
	・活動指標、成果指標共に目標に達しなかったが、自己資金による対応で貸付件数が少なかったこと。また、新たな処理人口に対する水洗化人口は、増加している。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がある <input type="radio"/> 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/> その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> やや偏りがある <input type="radio"/> 偏りがない <input type="radio"/> 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 受益者負担がない <input type="radio"/> 非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	・下水道に接続しない大きな理由は、経済的問題と最近では、現状(浄化槽)で不便を感じていないということも多くなっている。 ・啓発活動と助成制度により水洗化を促進させる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	・活動指標、成果指標共に目標に達しなかったが、新たな処理人口や水洗化人口は増加している。 ・今後も業務委託や市ホームページ、広報などにより、水洗化の促進を図っていく。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
	労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・経済的・住宅事情等で接続していない方々に対して、定点観測的に水洗化PR活動を継続して行い、水洗化をさらに促進させる。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		河川改修促進事業		所属コード	1701000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名		河川改修促進事業		部	建設部		実施主体	市	県	●国	その他				
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	道路治水課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上				
大施策(節)	6	治水と水循環によるまちづくり		係・担当	工務係		根拠法令等	●有 [河川法]					無		
基本施策	4	河川改修事業の促進		担当者名	片岡一則		内線	371		事業の対象					
予算科目	会計	款		項	目		事業		■全市民					市民の一部	内部職員
事業目的		・国が実施する河川改修事業の促進を図る。				事業概要		・国に対して、中川及び綾瀬川の河川改修事業について、要望活動を行なう。							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)					
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	その他				
	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
その他					
一般財源					
職員数(人/年)					
職員人件費(B)		0	0	0	0
総事業費(A+B)		0	0	0	0
人件費率(B/(A+B))					
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・中川右岸側において、堤防工事に関する工事を行なっているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行った。
令和元年度	・中川右岸側において、堤防工事に関する工事を予定しているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行った。
令和2年度	・中川右岸側において、堤防工事に関する工事を予定しているところであり、八条橋周辺・伊勢野・南川崎地区の早期完成の要望を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	金子和広
当該事務事業について市が関与する必要性			
	<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input type="checkbox"/> B:高い	<input checked="" type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他 国管理の河川であるから市の関与は低い。		

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
	<input checked="" type="checkbox"/> A:達成した(100%) <input type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上) <input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 国との会議等の機会を捉えて、河川改修の要望を行った。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地が大きい <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	<input type="checkbox"/> 偏りがある <input type="checkbox"/> やや偏りがある <input type="checkbox"/> 偏りがない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	<input type="checkbox"/> 余地がある <input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない <input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある <input type="checkbox"/> 大きな課題がある
課題	中川の河川改修事業は進捗しているものの、綾瀬川の河川改修は進捗が芳しくない。
考えられる対応策	中川の河川改修が早期に完成するように促進する。綾瀬川の河川改修は着手されるよう関係自治体とも連携を密に要望活動を行う。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	大瀬運動公園周辺の道水路の付替え等も行われ、中川新堤防の整備が進んでいることから、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)	
方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続 <input type="checkbox"/> :休止・廃止 <input type="checkbox"/> :終了・完了 <input type="checkbox"/> :見直して継続 <input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(R2年度比)	事業費 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減 労働量 <input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	引き続き、関係自治体と連携して様々な機会を捉えて国に要望する。

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		市営住宅改修事業		所属コード	1703000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
部		建設部		実施主体		● 市		□ 県		□ 国		□ その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上	
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [公営住宅法]				□ 無			
基本施策	1	市営住宅の充実		担当者名	谷池 征俊		内線	326		事業の対象		● 全市民		■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	4	その他 []				
事業目的	市営住宅長寿命化計画に基づき、長寿命化を図るべき住宅とした中層住宅は、計画的に改修工事を実施し、高齢者等にも配慮された安全で安心な居住環境が整備されている。						事業概要	中層住宅（宮田団地5階建、大原団地1,2号棟、中馬場住宅1,2号棟）は、維持管理改善費の縮減と長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施する。 また、令和2年度に中層市営住宅90戸の大規模改修が完了することから、令和3年度に長寿命化計画の見直しを行い、計画的に改修工事を実施することで長寿命化を図る。							

単位：円	H30決算	R1予算	R1決算	R2予算	
事業費 (A)	95,396,400	102,355,000	94,083,000	65,802,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費	95,396,400	102,355,000	94,083,000	65,802,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金	23,392,000	31,637,000	25,048,000	2,010,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	72,004,400	70,718,000	69,035,000	63,792,000	
職員数 (人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費 (B)	2,341,486	2,359,500	2,359,500	2,303,700	
総事業費 (A+B)	97,737,886	104,714,500	96,442,500	68,105,700	
人件費率 (B/(A+B))	2.4%	2.3%	2.4%	3.4%	
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	91.9%	—	

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	大原団地1号棟の大規模改修工事（外壁改修、屋上防水、給水方式の変更、給水管、排水管及びガス管の更新、手摺り設置等）及び大原団地2号棟の大規模改修工事（外壁改修、屋上防水、給水方式の変更、給水管、排水管及びガス管の更新、手摺り設置等）の実施設計業務を実施した。
令和元年度	大原団地2号棟の大規模改修工事（外壁改修、屋上防水、給水方式の変更、給水管、排水管及びガス管の更新、手摺り設置等）を行う。中馬場住宅1・2号棟の大規模改修工事（外壁改修、屋上防水、手摺り設置等）の実施設計業務を実施した。
令和2年度	中馬場住宅1・2号棟の大規模改修工事（外壁改修、屋上・ベランダ防水、手摺り設置等）を行う。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
長寿命化を図るべき市営住宅棟数	棟	計画	2	3	長寿命化を図るべき市営住宅の改修率	%	目標	40	60
		実績	2	3			実績	40	60
長寿命化を図るべき個別改善事業の住宅戸数	戸	計画	40	60	長寿命化を図るべき個別改善事業の改修率	%	目標	44	66
		実績	40	60			実績	44	66

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			

②目標達成度の評価	
R1年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
<ul style="list-style-type: none"> ・大原団地2号棟大規模改修工事を実施した。 ・中馬場住宅1・2号棟大規模改修工事設計書を作成した。 	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地が大きい	
● 余地がある	
● 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
■ その他	

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがある	
● やや偏りがある	
● 偏りがない	
● 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 余地がある	
● 余地がない	
● 受益者負担がない	
● 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	中層市営住宅の改修は、国庫補助事業として実施しているが、「社会資本整備総合交付金」及び「防災・安全社会資本整備交付金」の要望額に対する配分率が低いため、市の財政負担が課題である。		
考えられる対応策	市営住宅長寿命化計画において、中層住宅の改善事業等の実施時期を計画しているが、財政負担の平準化を考慮し、改修時期の見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	長寿命化を図るべき中層住宅については、計画的に改修事業を進めている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了	
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続		
方向性	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
方向性	● その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	財政負担の平準化を考慮し、市営住宅長寿命化計画の見直しを図りながら予防保全的管理による事業に転換する。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		市営住宅管理事業		所属コード	1703000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名		市営住宅管理事業		部	建設部		実施主体	●市		■県		□国	
施策の柱(章)		5 都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	
大施策(節)		7 安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	●有 [公営住宅法]				●16年以上	
基本施策		1 市営住宅の充実		担当者名	谷池 征俊		内線	326		事業の対象		全市民	
予算科目		会計 01 款 8 項 5 目 1 事業 2								■市民の一部		□内部職員	
事業目的		市営住宅は、適正かつ効率的に管理を行い、保守点検、清掃委託及び施設の修繕を計画的に実施し、良質な住まいで安心して暮らしていただける居住環境が維持されている。						事業概要		日常の施設維持管理となる植木手入れ、貯水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検については、業務委託により実施する。また、施設の修繕については、修繕及び工事発注により実施する。			

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		11,573,504	13,149,000	8,159,071	9,670,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	9,023,006	9,926,000	4,953,123	7,109,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	177,738	172,000	168,848	172,000
普通建設事業費		2,372,760	3,051,000	3,037,100	2,389,000
その他					
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他	11,395,766	12,977,000	7,990,223	9,670,000
一般財源		177,738	172,000	168,848	
職員数(人/年)		0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)		7,078,500	7,078,500	7,078,500	6,911,100
総事業費(A+B)		18,652,004	20,227,500	15,237,571	16,581,100
人件費率(B/(A+B))		38.0%	35.0%	46.5%	41.7%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	62.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家5戸の募集を行った。 緊急及び空家修繕25件を実施した。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守を、それぞれ委託して実施した。 財源確保のため、市営住宅使用料の収納率向上に努めた。
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家7戸の募集を行った。 緊急及び空家修繕15件を実施した。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守を、それぞれ委託して実施した。 財源確保のため、市営住宅使用料の収納率向上に努めた。
令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> 空家の募集を行う。 緊急及び空家修繕を実施する。 植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守を、それぞれ委託して実施する。 財源確保のため、市営住宅使用料の収納率向上に努める。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
市営住宅管理戸数	戸	計画	140	134	空家修繕戸数	戸	目標	6	6
		実績	140	134			実績	5	2
市営住宅管理事業委託件数	件	計画	5	5	市営住宅管理事業委託結果に基づく指摘項目	件	目標	0	0
		実績	5	5			実績	2	3

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		■ B:高い	□ C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
■ B:概ね達成できた(80%以上)				
□ C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	必要な管理業務を適切に実施している。また施設維持に伴う修繕対応も適正に実施している。			

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
□ 余地が大きい			
● 余地がある			
□ 余地が全くない			
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある			
□ やや偏りがある			
□ 偏りがない			
□ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
□ 余地がある			
● 余地がない			
□ 受益者負担がない			
□ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題	
□ 課題はほとんどない	
● ある程度課題がある	
□ 大きな課題がある	
課題	建設設備等の経年劣化が進むことにより修繕費が増加傾向にある。
考えられる対応策	老朽化した低層市営住宅分の戸数を借上げ住宅により確保することで新たな市営住宅として管理する。

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	
維持管理上、必要な植木手入れ、受水槽清掃、給水ポンプ保守点検、消防設備等保守点検及び管理システム保守をそれぞれ委託して実施しており、住宅の経年劣化は否めないが、概ね良質な居住環境を維持している。	

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●	:現状のまま継続	□	:休止・廃止	□	:終了・完了			
	□	:見直して継続	□	:他事業と統合して継続					
	→	■	重点化(拡充)	■	手段を改善	■	効率・簡素化	■	その他
経営資源(R2年度比)	事業費	■	増加	●	現状維持	□	削減		
	労働量	■	増加	●	現状維持	□	削減		
今後の実施方針(改善方針)	老朽化した低層市営住宅を廃止し、借上げ住宅を早期に確保することで新たな市営住宅として良好な住環境維持を図る。								

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

事務事業名		市営住宅建替等事業		所属コード	1703000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約		
事務事業名		市営住宅建替等事業		部	建設部		実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下	● 6~10年		11~15年	16年以上	
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [公営住宅法]		無			
基本施策	1	市営住宅の充実		担当者名	谷池 征俊		内線	326		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	5	その他 []		
事業目的	老朽化した低層市営住宅は、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら事業方式を選定し、建替等事業を計画的に実施することで、市営住宅の最適な配置が実現されている。						事業概要	アセットマネジメントアクションプランにより、老朽化した低層市営住宅の建替えと借上げ型による人口増に伴う戸数の拡充を実施する。					

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		927,600	17,821,000	15,367,300	6,139,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	927,600	4,511,000	4,317,300	6,139,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費		13,310,000	11,050,000	
その他					
財源の内訳	国庫支出金	37,800	1,461,000	395,000	762,000
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	889,800	16,360,000	14,972,300	5,377,000	
職員数(人/年)	1.20	1.20	1.20	1.20	
職員人件費(B)	9,365,942	9,438,000	9,438,000	9,214,800	
総事業費(A+B)	10,293,542	27,259,000	24,805,300	15,353,800	
人件費率(B/(A+B))	91.0%	34.6%	38.0%	60.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	86.2%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	老朽化が著しい大曽根住宅の早期移転に対応するため、UR都市再生機構の八潮団地6戸の借上げを実施した。
令和元年度	昨年度に引き続き、老朽化が著しい大曽根住宅の早期移転に対応するため、UR都市再生機構の八潮団地4戸の借上げ、10戸の借上げ市営住宅を確保し、老朽化が著しい大曽根住宅10戸を廃止した。
令和2年度	民間既存物件の借上げ実施に向け、要綱、募集要領、選定基準を定め、令和3年度から公募を実施する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
建替等を要する市営住宅団地	団地	計画	3	3	建替等事業実施率	%	目標	22	30
		実績	0	1			実績	22	30
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
<input checked="" type="radio"/> A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
UR都市再生機構の八潮団地4戸の借上げを実施した。				

③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい				
余地がある				
余地が全くない				
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる		
<input type="checkbox"/>	その他			

④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
<input checked="" type="radio"/> 偏りがある				
やや偏りがある				
偏りがない				
非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある				
<input checked="" type="radio"/> 余地がない				
受益者負担がない				
非該当				
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
課題	既存借上げ住宅の募集条件等により、対象物件が限られ、計画的な住宅の確保が困難な恐れがある。		
考えられる対応策	既存借上げ住宅の募集条件は、多くの物件が対象となるような応募期間や選定基準、条件の設定を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	低層市営住宅の建替等事業として、昨年に引き続き、UR都市再生機構の八潮団地4戸を借上げ、10戸の借上げ市営住宅を計画通り確保し、老朽化が著しい大曽根住宅10戸を廃止した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	「市営住宅整備計画」に基づき、低層の市営住宅の建替事業については、財政負担の軽減・平準化を考慮しながら柔軟な戸数管理が可能な借上げ型での整備を行っていく。			

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1703000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅整備事業			部	建設部		実施主体	市	県	国	● その他
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	市営住宅課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	市営住宅係		根拠法令等	● 有 [高齢者の居住の安定確保に関する法律]		無	
基本施策	2	良質な住宅確保の促進		担当者名	谷池 征俊		内線	326		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 □ 内部職員
予算科目	会計	01	款	8	項	5	目	1	事業	3	その他 []
事業目的	高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定する認定事業者に対し、家賃の減額に要する費用の一部を補助することにより、高齢者が低廉な家賃で入居できる良質な賃貸住宅が供給されている。					事業概要	八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、埼玉県認定を受けた民間事業者が整備・管理を行う住宅への家賃減額補助を実施する。				

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費 (A)		12,660,000	12,960,000	12,390,000	12,960,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	12,660,000	12,960,000	12,390,000	12,960,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金	6,315,000	6,480,000	6,195,000	6,480,000
	県支出金				
	市債				
	その他 一般財源	6,345,000	6,480,000	6,195,000	6,480,000
職員数 (人/年)		0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費 (B)		1,560,990	1,573,000	1,573,000	1,535,800
総事業費 (A+B)		14,220,990	14,533,000	13,963,000	14,495,800
人件費率 (B/(A+B))		11.0%	10.8%	11.3%	10.6%
予算執行率 (職員人件費除く)		—	—	95.6%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成30年度	高齢者向け優良賃貸住宅 (2棟36戸) に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出した。 なお、空家期間 (みどり園: 2戸4ヶ月、安心ハウスやしお: 2戸6ヶ月、計10ヶ月) については家賃減額補助対象外となる。
令和元年度	高齢者向け優良賃貸住宅 (2棟36戸) に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出した。 なお、空家期間 (みどり園: 1戸9ヶ月、安心ハウスやしお: 3戸10ヶ月、計19ヶ月) については家賃減額補助対象外となる。
令和2年度	高齢者向け優良賃貸住宅 (2棟36戸) に対して、家賃減額に対する補助として、八潮市高齢者向け優良賃貸住宅補助金交付要綱に基づき、30,000円/月・戸当たりを支出する。

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
高齢者向け優良賃貸住宅整備戸数	戸	計画	36	36	高齢者向け優良賃貸住宅空家月数	月	目標	22	22
		実績	36	36			実績	10	19
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	本松 勇治
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		B:高い	
		● C:ある程度認められる	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他		

②目標達成度の評価

R1年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動目標は100%達成するとともに、成果指標についても入居状況に応じた実績を達成できた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	
		● 余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	
		偏りがない	
		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
		受益者負担がない	
		非該当	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
		大きな課題がある	
課題	当該事業については、これまで市営住宅課で事務を行っている。今後このような住宅政策を推進していくためには、庁内関係部署との連携、調整が必要である。		
考えられる対応策	八潮市住生活基本計画の策定により、総合的な住宅政策を展開する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	昨年度に比べ、空家数が増加しており、高齢者住宅の安定的な供給は図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	→	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他	
経営資源(R2年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減		
	労働量	増加	● 現状維持	削減		
今後の実施方針(改善方針)	現状のまま継続して、高齢者向け優良賃貸住宅(2棟36戸)へ家賃減額補助を行っていく。					

事務事業評価シート(対象:R1年度実施事業)

所属コード		1801000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	住生活基本計画策定事業			部	都市デザイン部		実施主体	●市		●県	●国	●その他			
施策の柱(章)	5	都市基盤・環境		課	都市計画課		継続年数	5年以下	6~10年	●11~15年		16年以上			
大施策(節)	7	安全で良質な住環境づくり		係・担当	都市計画係		根拠法令等	●有 [住生活基本法]				●無			
基本施策	2	良質な住宅確保の促進		担当者名	関根 郁也		内線	368		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業	その他 []	
事業目的	・市民の誰もが安心して住むことができる住環境の整備を図るため、住生活基本計画を策定し、福祉施策と連携を図り、子育て世帯や高齢者世帯等に配慮した総合的な住宅施策を展開する。						事業概要	・住宅施策の体系的整理 ・住生活基本計画策定に向けた調査、研究 ・住生活基本計画策定							

単位：円		H30決算	R1予算	R1決算	R2予算
事業費(A)		0	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	普通建設事業費	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
職員数(人/年)		0.10	0.25	0.25	0.15
職員人件費(B)		780,495	1,966,250	1,966,250	1,151,850
総事業費(A+B)		780,495	1,966,250	1,966,250	1,151,850
人件費率(B/(A+B))		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成30年度	・住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市で順次実施した(八潮市は、8月と2月に実施)。 ・埼玉県マンション管理士会主催の分譲マンションくらしの相談会を後援するとともに、広報等により周知を行った。
令和元年度	・住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市で順次実施した(八潮市は、8月と2月に実施)。 ・埼玉県マンション管理士会主催の分譲マンションくらしの相談会を後援するとともに、広報等により周知を行った。
令和2年度	・住生活基本計画策定に向けた調査、研究を行う。 ・住宅施策のうち、埼玉県マンション管理士会主催の無料相談会を、埼玉県東部6市で順次実施する。(八潮市は、8月と2月に実施)

活動指標名	単位		平成30年度	令和元年度	成果指標名	単位		平成30年度	令和元年度
マンション無料相談会(八潮市開催)	回	計画	2	2	マンション無料相談会相談件数(八潮市開催)	件	目標	2	2
		実績	2	2			実績	2	2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (R1年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小倉 達也
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	<input type="checkbox"/>	その他	

②目標達成度の評価				
R1年度の目標達成度				
A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
<input checked="" type="radio"/> C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	<input type="checkbox"/>	・マンション無料相談会については予定通り開催されたが、住生活基本計画策定については進捗していないため、目標達成できなかった状況である。		

③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい			
<input checked="" type="radio"/> 余地がある			
余地が全くない			
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	その他	

④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある			
<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある			
偏りがない			
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある			
余地がない			
<input checked="" type="radio"/> 受益者負担がない			
非該当			
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	<input checked="" type="radio"/> ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	・平成28年3月18日に住生活基本計画(全国計画)が変更され、平成29年3月に埼玉県在住生活基本計画が変更された。県の住生活基本計画変更を踏まえ、本市の住生活基本計画を作成する必要性について検討する。		
考えられる対応策	・策定済みの先進市等からの情報収集、国、県の動向など、計画策定に向けての調査、研究を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)	
☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)	
☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)	
☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)	
総合評価	判断理由
☆ 遅れ	・住生活基本計画の策定に向けた検討が進んでいないことから、遅れていると判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)				
方向性	<input checked="" type="radio"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(R2年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	・住生活基本計画の必要性や、策定するための方法、手段、期間について検討を行うとともに、住宅施策を実施するために庁内の横断的な体制についても検討を行う必要がある。			